

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1150 放課後児童対策事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
基本施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	目	01	児童福祉総務費
		細目	217	放課後児童対策事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	放課後児童対策事業
担当部課	コード	753000		担当者氏名
	名称	青山支所住民福祉課		
		連絡先	林 久雄 52 - 3227 (内線) 113	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	保護者が労働等の理由により屋間家庭にいない伊賀市内に在住する小学校1年生～3年生の児童 ※対象件数
成果(どうする)	放課後における児童の居場所として安全安心な施設を整備し、児童の健全な育成を図ることができる。
根拠法令・要綱等	児童福祉法及び同法施行令、放課後子どもプラン推進事業費補助金交付要綱、三重県放課後児童クラブ活動事業費補助金交付要綱
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
H21 事業内容	放課後児童クラブ「げんきクラブ」保護者を指定管理者として施設管理及び事業運営業務を行なう。
社会情勢の変化等	放課後における児童が一人で家に閉じこもることが解消され、安全な居場所を提供できると共に児童の健全育成に資することが期待できる。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	指定管理
委託先	放課後児童クラブ「げんきクラブ」保護者会
2 配置人員	(指導員)4人
3 年間運営費	2,064 千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
登録児童数		人	目標 50	目標 50	55	55
			実績 50	実績 55		
サービス提供日数		日	目標 242	目標 242	250	250
			実績 243	実績 242		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
利用率(利用者/対象者)		対象児童がどの程度利用しているかを判断する。	%	目標 18	目標 18	23	25
				実績 18.38	実績 21.57		
登録者数		放課後児童クラブへの登録者数。	人	目標 50	目標 50	55	55
				実績 50	実績 55		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)							
直接事業費計(A)	2,064	2,064	2,064	2,064	2,064	2,064	2,064	
Aの財源内訳	2,064		2,064		2,064		2,064	
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
事業投入人件費(B)	0.5人 3,600							
フルコスト(A)+(B)	5,664	5,664	5,664	5,664	5,664	5,664	5,664	

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
支所管内に同様の施設が無く、また、核家族化、一人親世帯の増加により放課後、長期休暇期間中に子どもの面倒をみることが出来ない保護者が増加している。		○
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
支所管内に同様の施設が無く、現在同施設を利用している子どもを安心して預けることができる場所がない。		○
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	近年女性の就労が増え、核家族化している中で労働等により屋間保護者のいない家庭が増えつつある。また、社会においても子どもの痛ましい事件が多発している中で、放課後における児童の安全を確保のため地域の防犯ネットとの協力を得ている。生活の場を与えることが必要であり時間延長等のニーズも高まってきている。指定管理先や運営のあり方にも検討が必要になってきている。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 平成21年から、従前の50名定員を55名に増員し、増加する利用希望者に対応した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	森本 君枝
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 放課後における児童に安全な居場所を提供できるとともに、児童の健全育成のためにも必要な施設である。
現時点における課題、その他	本年度は、5年間の指定管理の最終年度であり、指定管理先や運営のあり方にも検討が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	来年度からの指定管理に向けて、指定管理先や運営のあり方について検討し、手続きを進める。